

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社博展

コード番号 2173 URL <http://www.hakuten.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 正則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 今森 教仁

TEL 03-6278-0010

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	686	△32.7	△36	—	△17	—	△18	—
23年3月期第1四半期	1,021	6.0	7	△49.2	5	△60.5	3	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△1,083.19	—
23年3月期第1四半期	193.70	189.45

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,573	568	36.1
23年3月期	1,671	587	35.1

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 568百万円 23年3月期 587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	△18.1	△55	—	△29	—	△30	—	1,774.31
通期	3,500	△7.6	24	△53.9	44	5.0	43	87.3	2,543.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	16,914 株	23年3月期	16,908 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	— 株	23年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	16,914 株	23年3月期1Q	16,774 株
----------	----------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の実績は、今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想のご利用にあたっては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急速な落ち込みから、サプライチェーンの復旧に伴い生産が持ち直し、輸出や個人消費に改善が見られるなど、一部で回復の兆しが見られるものの、夏場に向けての電力不足による生産活動への影響や、原材料価格の高止まり、円高の進行等、懸念材料は少なくなく、先行き不透明な状況は依然として続いております。

当社コミュニケーションデザイン事業の主要領域であります展示会市場、イベント市場及び広告市場におきましては、特に4月5月において展示会・イベントの中止や延期が相次ぐなど、東日本大震災の影響を色濃く残す、かつてない非常に厳しい経営環境で始まったものの、全国的な自粛ムードの緩和等に伴い一時的な停滞から回復しつつあります。

当社は、展示会・イベントをはじめとして、ショールーム・ショップ、情報伝達ツールなど、企業とユーザーとのあらゆる顧客接点をデザインし、ブランド構築、知名度の向上、新規顧客獲得の機会増加、既存顧客の囲い込みの促進など、顧客のビジネスパフォーマンスを高めるサポートを展開してまいりました。

なかでも、展示会・イベントは、顧客企業にとって「その場でユーザーと直接コミュニケーションできるリアルな販促手段」であり、顧客の出展効果を最大化するために、企画、空間デザイン、運営・演出、制作・施工、グラフィックや映像・Web等のコンテンツ制作、集客・顧客深耕などをトータルでサポートしております。

当社は競争力をさらに高めるために、各ビジネスユニットに設定した重点領域を強化し、ノウハウの蓄積と顧客理解力のさらなる向上に取り組んでまいりました。また、平成23年4月1日付で、従来からの当社の強みである展示会市場におけるシェアを伸ばしつつ、さらに新規顧客を開拓することを目的とした市場開発部を、サービスの質を高め顧客との関係性をさらに向上させることを目的としたプロダクトマネジメント課を新設し、販売力を高めるよう努めると同時に、東日本大震災の影響による展示会・イベントの中止・延期に伴う一時的な市場縮小に対応するため、ワークシェアリングを実行し、雇用調整助成金の申請等により収支のバランスの維持に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は6億86百万円(前年同四半期比32.7%減)、営業損失は36百万円(前年同四半期は営業利益7百万円)、経常損失は17百万円(前年同四半期は経常利益5百万円)、四半期純損失は18百万円(前年同四半期は四半期純利益3百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

財政状態

当第1四半期会計期間末における財政状態は、資産合計15億73百万円(前事業年度末比5.8%減)、負債合計10億4百万円(前事業年度末比7.3%減)、純資産合計5億68百万円(前事業年度末比3.1%減)となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は12億66百万円(前事業年度末比79百万円減少)となりました。これは、現金及び預金(前事業年度末比1億16百万円減少)が減少したことが主な要因となっております。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は3億7百万円（前事業年度末比17百万円減少）となりました。これは、回収等により敷金（前事業年度末比10百万円減少）が減少したことが主な要因となっております。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は5億96百万円（前事業年度末比14百万円減少）となりました。これは、買掛金（前事業年度末比25百万円増加）が増加したものの、賞与引当金（前事業年度末比36百万円減少）や1年内返済予定の長期借入金（前事業年度末比17百万円減少）が減少したことが主な要因となっております。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は4億8百万円（前事業年度末比64百万円減少）となりました。これは、返済等により長期借入金（前事業年度末比63百万円減少）が減少したことが主な要因となっております。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は5億68百万円（前事業年度末比18百万円減少）となりました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金（前事業年度末比18百万円減少）が減少したことが主な要因となっております。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ1億16百万円減少し、当第1四半期会計期間末には、5億71百万円となりました。当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は40百万円（前年同四半期は18百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前四半期純損失18百万円、賞与引当金の減少額36百万円及びたな卸資産の増加額27百万円が、仕入債務の増加額25百万円を上回ったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は5百万円（前年同四半期は5百万円の使用）となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入10百万円が、有形固定資産の取得による支出2百万円を上回ったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は81百万円（前年同四半期は88百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出81百万円等によるものです。

（3）業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における業績経過は、概ね計画通りに推移しているため、第2四半期累計期間並びに通期の業績予想につきましては、平成23年5月11日の決算発表時に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	688,896	571,934
受取手形	65,442	37,392
売掛金	524,819	542,380
仕掛品	29,161	55,558
原材料及び貯蔵品	1,675	2,361
その他	37,691	59,774
貸倒引当金	△1,433	△2,799
流動資産合計	1,346,255	1,266,602
固定資産		
有形固定資産	192,594	187,318
無形固定資産	19,173	16,888
投資その他の資産		
投資その他の資産	121,751	107,949
貸倒引当金	△8,698	△4,848
投資その他の資産合計	113,052	103,100
固定資産合計	324,820	307,308
資産合計	1,671,075	1,573,910
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,728	167,180
1年内返済予定の長期借入金	274,357	256,588
未払法人税等	3,791	1,415
賞与引当金	98,002	61,734
その他の引当金	41	30
その他	93,340	109,605
流動負債合計	611,261	596,554
固定負債		
長期借入金	469,308	405,796
その他	3,287	2,602
固定負債合計	472,595	408,398
負債合計	1,083,857	1,004,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,123	157,168
資本剰余金	137,123	137,168
利益剰余金	294,146	275,825
株主資本合計	588,392	570,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,174	△1,204
評価・換算差額等合計	△1,174	△1,204
純資産合計	587,218	568,957
負債純資産合計	1,671,075	1,573,910

（2）四半期損益計算書

第1四半期累計期間

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
売上高	1,021,164	686,788
売上原価	720,422	435,050
売上総利益	300,741	251,738
販売費及び一般管理費	292,896	287,801
営業利益又は営業損失（△）	7,844	△36,062
営業外収益		
受取利息	32	—
受取配当金	8	20
賃貸収入	330	—
助成金収入	250	12,030
償却債権取立益	—	6,349
雑収入	170	3,232
営業外収益合計	790	21,631
営業外費用		
支払利息	2,713	3,014
賃貸原価	138	—
雑損失	445	23
営業外費用合計	3,297	3,038
経常利益又は経常損失（△）	5,337	△17,469
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,647	—
特別利益合計	4,647	—
特別損失		
固定資産売却損	218	—
固定資産除却損	908	644
投資有価証券評価損	255	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,087	—
特別損失合計	6,469	644
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	3,514	△18,114
法人税、住民税及び事業税	265	206
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	265	206
四半期純利益又は四半期純損失（△）	3,249	△18,321

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 （△）	3,514	△18,114
減価償却費	12,007	9,725
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,087	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,800	△2,483
賞与引当金の増減額（△は減少）	△37,311	△36,268
その他の引当金の増減額（△は減少）	△8	△10
受取利息及び受取配当金	△40	△20
支払利息	2,713	3,014
固定資産売却損益（△は益）	218	—
固定資産除却損	908	644
投資有価証券評価損益（△は益）	255	—
売上債権の増減額（△は増加）	58,192	10,489
たな卸資産の増減額（△は増加）	△28,155	△27,081
仕入債務の増減額（△は減少）	△40,488	25,451
未払金の増減額（△は減少）	△13,155	△6,009
未払費用の増減額（△は減少）	13,640	12,021
その他	49,603	△7,938
小計	22,182	△36,579
利息及び配当金の受取額	40	20
利息の支払額	△2,771	△3,048
法人税等の支払額	△530	△821
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,920	△40,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,975	△2,810
有形固定資産の売却による収入	31	—
無形固定資産の取得による支出	△1,170	△224
投資有価証券の取得による支出	△297	△297
敷金及び保証金の差入による支出	△1,214	△1,196
敷金及び保証金の回収による収入	1,836	10,033
その他	194	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,595	5,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△87,980	△81,281
株式の発行による収入	—	90
配当金の支払額	△11	△77
その他	△664	△678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,656	△81,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△75,331	△116,962
現金及び現金同等物の期首残高	476,968	688,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	401,636	571,934

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は、企業や団体の広告活動・販促活動に伴う、情報伝達を目的とした各種イベント及びマーケティングツールの企画・制作・運営を主たる業務として行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注状況

当第1四半期累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
コミュニケーションデザイン事業	799,673	85.5	796,747	120.3
合計	799,673	85.5	796,747	120.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
コミュニケーションデザイン事業(千円)	686,788	67.3
合計(千円)	688,788	67.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。